

(3) 学校施設開放事業

整理 No	3	評価単位名	学校施設開放事業			
担当課	教育総務課	評価責任者	教育総務課長 山根 斎	担当係 グループ名	地域・学校連携係	

事業の目的・目標

目的/ 根拠法令等	学校施設を有効活用して、子どもたちの放課後を充実させ、地域コミュニティ育成を支援する。
目標	学校施設が地域団体に有効活用されることにより、地域コミュニティ育成を支援する。

目標に対する達成見込み

達成度指標	算定式等指標 の説明	ベースライン (19年度)	20年度 見込み	ベースラインに 対する 達成見込み	目標値 (達成年度)	目標設定の考え方
開放施設数	開放を実施している学校内施設数	96ヶ所	95ヶ所	99%	95ヶ所 (21)	基本的に、学校の都合によることが多いので現状維持とした。(内訳 校庭31ヶ所、体育館30ヶ所、教室等34ヶ所)
小・中学校利用者数	利用者数延べ人数	484208人	464000人	96%	444,000人 (21)	登録団体数及び年間利用者数の推移から小学校年間利用者数の10%減を見込んだ。

主な取り組みと事業をとりまく社会状況

事業内容	子どもたちの身近で安全な遊び場として、また地域住民の生涯学習の場として、学校施設を開放する。中学校の体育館などを、身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、区民に開放している。				
運営形態	直営	委託の内容			
主な取り組み内容		平成17年度	平成18年度	平成19年度	事業をとりまく社会状況
登録利用団体数		438	413	400	・子どもたちの身近な遊び場及びスポーツ少年団の活動場所としてまた、地域住民の生涯学習、スポーツ・レクリエーションの場として多くの住民に利用されている。 ・今後、学校の改修、改築による利用の制限が一部施設に出てくる。
小学校年間利用者数		493,583	475,038	404,034	
中学校年間利用者数		103,456	79,359	80,174	
年間開放延べ日数		19,137	18,808	18,532	

事業コスト

(単位:千円)

構成事務事業	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 (計画)	重要度	今後の注力度
学校開放管理員関係経費	25,259	19,462	22,707	22,791	A	継続
学校開放臨時職員経費	71,962	75,075	81,572	90,121	A	縮小
中学校開放事業経費	4,944	3,831	2,753	4,156	A	継続
小学校開放事業経費	19,729	16,419	14,921	16,713	A	継続
直接事業費計 A	121,894	114,787	121,953	133,781		
人件費 (正規職員数)	(15.0)	(14.9)	(11.0)	(4.0)		
(非常勤等職員数)		(2.8)				
(事業費計上非常勤等職員数)	(49.0)	(51.0)	(55.0)	(55.0)		
人件費計 B	124,785	134,937	94,963	32,760		
支出計 C=A+B	246,679	249,724	216,916	166,541		
収入 国庫(都)支出金						
受益者負担分	7826	6844	7065	7,020		
その他	3,672	3,143	3,497	11101		
収入計 D	11498	9987	10562	18121		
一般財源充当額 E=C-D	235,181	239,737	206,354	148,420		

(人件費の取扱い等) 各年度の「学校開放管理員経費」及び「学校開放臨時職員経費」に非常勤職員、臨時職員の人件費を計上した。ただし、18年度の(非常勤等職員)2.8人は社会教指導員である。

現状の評価

A.予想を上回って達成した場合 B.大体計画どおりにできた場合 C.理想の状態を下回っている場合

評価の視点	達成度	達成度及び今後の課題についてのコメント
適切性 (満足度、サービス水準)	B	・地域団体や個人の利用希望におおむねそって開放している。 ・学校開放管理員等の配置により、児童・生徒の安全管理に配慮して可能な範囲で施設開放している。
効果性 (財務と施策水準の視点)	B	・正規職員のほか、非常勤職員・臨時職員・ボランティアなどを効果的に活用して開放事業を運営している。
業務改善 (内部プロセスの視点)	B	・人事・賃金支払い等事務作業の効率化を図り、運営体制の安定化を図る必要がある。
人材育成 (学習と成長の視点、人的資源の最大化)	C	・事業運営体制のあり方を検討して、運営体制の安定化、効率化を図る必要がある。

今後の取組みと予算への反映

	取組み内容	必要(不要)となる経費	影響額(千円)
重点・新規事項			
見直し事項	・事業運営のあり方の見直しを検討する。		

総合評価

現状の評価	A 成果をあげている (B) 普通 C 不十分
今後の事業の注力度	A 拡充 (B) 継続 C 縮小
< 上記判断の理由と今後の改革方針 >	
<ul style="list-style-type: none"> ・開放施設の利用は、利用団体の固定化がみられる。 ・職員の直営による事業運営は、正規職員の新規採用が抑制されている状況では、非常勤職員や臨時職員の活用によることになり、事業運営が安定しない。 ・施設利用時間を見直し、事業運営体制を見直して事業継続を図る必要がある。 	